



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 4月27日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 松野 正徳 TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	11,088	4.4	887	62.6	897	80.6
16年 3月期	11,603	3.1	545	-	496	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	498	163.5	12.64	-	4.7	5.9	8.1
16年 3月期	189	-	4.62	-	1.8	3.2	4.3

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 38,401,934株 16年 3月期 38,761,817株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	4.00	2.00	2.00	153	31.7	1.4
16年 3月期	2.50	0.00	2.50	96	54.2	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	14,594	10,699	73.3	278.50
16年 3月期	15,681	10,482	66.9	272.57

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 38,368,520株 16年 3月期 38,419,104株
 期末自己株式数 17年 3月期 622,350株 16年 3月期 571,766株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,500	450	240	2.00	-	-
通期	11,300	950	500	-	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円03銭

(注)上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
 実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位千円)

科 目	注記 番号	当事業年度末 平成17年3月31日現在		前事業年度末 平成16年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		2,317,267		1,114,682		1,202,585
受取手形		972,694		1,308,364		335,670
売掛金	5	2,297,836		2,995,577		697,741
製品		305,796		495,445		189,649
半製品		61,300		69,396		8,096
原材料		154,798		180,617		25,819
仕掛品		181,832		243,111		61,279
貯蔵品		17,542		13,244		4,298
前渡金		38,801		18,906		19,895
前払費用		2,861		5,032		2,171
繰延税金資産		375,339		333,484		41,855
未収金		66,960		61,971		4,989
その他の金		54,546		53,553		993
貸倒引当金		1,300		1,600		300
流動資産合計		6,846,276	46.9	6,891,788	43.9	45,512
固定資産						
有形固定資産						
建物	1	3,753,788		4,033,666		279,878
構築物	2	126,207		128,882		2,675
機械装置		872,340		1,064,006		191,666
車両運搬具		11,016		8,703		2,313
工具器具備品		143,176		167,928		24,752
土地	2	1,403,396		1,403,396		
建設仮勘定		2,549		1,472		1,077
有形固定資産合計		6,312,473	43.3	6,808,057	43.4	495,584
無形固定資産						
施設利用権		5,335		5,494		159
ソフトウェア		27,626		17,039		10,587
無形固定資産合計		32,961	0.2	22,534	0.2	10,427
投資その他の資産						
投資有価証券		794,818		1,018,652		223,834
関係会社株式		100,651		106,153		5,502
関係会社出資金		70,500		70,500		
出資		20		20		
従業員長期貸付金		8,039		9,946		1,907
関係会社貸付金		15,000		21,000		6,000
破産更生債権等		2,162				2,162
長期前払費用		1,817		3,075		1,258
繰延税金資産		354,624		661,818		307,194
保証金		34,984		34,823		161
会員権		7,831		13,400		5,569
その他の金		17,829		29,612		11,783
貸倒引当金		5,397		10,020		4,623
投資その他の資産合計		1,402,881	9.6	1,958,982	12.5	556,101
固定資産合計		7,748,316	53.1	8,789,574	56.1	1,041,258
資産合計		14,594,593	100.0	15,681,362	100.0	1,086,769

(単位千円)

科 目	注記 番号	当事業年度末 平成17年3月31日現在		前事業年度末 平成16年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形		502,652		481,888		20,764
設備関係支払手形		26,791		17,654		9,137
買掛金		1,161,635		1,297,710		136,075
短期借入金		210,000		765,000		555,000
一年内返済予定の長期借入金	2	80,000		80,000		
未払金		14,081		346,775		332,694
未払事業所税		2,132		2,132		
未払消費税等		42,600		69,648		27,048
未払費用		511,474		506,030		5,444
未払法人税等		49,681		20,750		28,931
前受金		47,704		42,966		4,738
預り金		11,286		12,796		1,510
流動負債合計		2,660,040	18.2	3,643,353	23.2	983,313
固定負債						
長期借入金	2	160,000		240,000		80,000
退職給付引当金		617,104		574,805		42,299
役員退職慰労引当金		99,176		109,221		10,045
預り保証金		358,951		623,765		264,814
その他の				7,959		7,959
固定負債合計		1,235,231	8.5	1,555,750	9.9	320,519
負債合計		3,895,272	26.7	5,199,104	33.1	1,303,832
(資本の部)						
資本金	3	4,304,793	29.5	4,304,793	27.5	
資本剰余金						
資本準備金		3,101,531		3,101,531		
資本剰余金合計		3,101,531	21.3	3,101,531	19.8	
利益剰余金						
利益準備金		511,624		511,624		
任意積立金		2,054,250		2,054,250		
当期末処分利益		538,994		223,489		315,505
利益剰余金合計		3,104,868	21.3	2,789,363	17.7	315,505
その他有価証券評価差額金	6	312,766	2.1	385,010	2.5	72,244
自己株式	4	124,638	0.9	98,441	0.6	26,197
資本合計		10,699,321	73.3	10,482,257	66.9	217,064
負債・資本合計		14,594,593	100.0	15,681,362	100.0	1,086,769

(2) 損益計算書

(単位千円)

科目	注記 番号	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		対前期比較増減 (印は減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		11,088,099	100.0	11,603,893	100.0	515,794
売上原価		7,917,251	71.4	8,642,207	74.5	724,956
売上総利益		3,170,847	28.6	2,961,686	25.5	209,161
販売費及び一般管理費	2	2,283,597	20.6	2,415,901	20.8	132,304
営業利益		887,250	8.0	545,784	4.7	341,466
営業外収益		33,526	0.3	18,846	0.2	14,680
受取利息		1,672		2,019		347
受取配当金	1	11,891		5,604		6,287
為替差益		12,955				12,955
その他の		7,007		11,222		4,215
営業外費用		23,699	0.2	68,032	0.6	44,333
支払利息		22,293		24,356		2,063
為替差損				43,395		43,395
その他の		1,406		280		1,126
経常利益		897,077	8.1	496,598	4.3	400,479
特別利益		149,732	1.4	255,747	2.2	106,015
貸倒引当金戻入額		351		340		11
厚生年金基金代行返上益				235,866		235,866
投資有価証券売却益		145,567				145,567
その他の		3,813		19,539		15,726
特別損失		212,314	1.9	355,685	3.1	143,371
固定資産処分損	3	34,003		53,286		19,283
特別割増退職金		57,299		133,740		76,441
事業構造改革費用	4	121,010		164,219		43,209
その他の				4,440		4,440
税引前当期純利益		834,495	7.5	396,659	3.4	437,836
法人税、住民税及び事業税		20,999	0.2	20,432	0.2	567
法人税等調整額		314,718	2.8	186,939	1.6	127,779
当期純利益		498,777	4.5	189,288	1.6	309,489
前期繰越利益		117,041		34,200		82,841
中間配当額		76,824				76,824
当期未処分利益		538,994	4.8	223,489	1.9	315,505

(3)利益処分案

利益処分案

利益処分計算書

(単位千円)

科 目	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	科 目	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	538,994	当 期 未 処 分 利 益	223,489
利 益 処 分 額		利 益 処 分 額	
配 当 金	76,737	配 当 金	96,047
役 員 賞 与 金	13,500	役 員 賞 与 金	10,400
(うち取締役)	(13,500)	(うち取締役)	(8,200)
		(うち監査役)	(2,200)
次 期 繰 越 利 益	448,757	次 期 繰 越 利 益	117,041

(注) 1.平成16年12月6日に1株につき2円00銭(総額76,824,972円)の中間配当を実施しております。

2.利益配当金は、自己株式622,350株を除いて計算しております。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (会計方針の変更) その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当事業年度より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益は86,564千円減少し、当期末処分利益は51,419千円減少し、その他有価証券評価差額金は51,419千円増加しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当期における損益に与えている影響は、特別利益として235,866千円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,770,740千円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され取引の実行および管理は管理部が行っております。 また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成17年3月31日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)																	
1	有形固定資産減価償却累計額 12,964,264千円	1	有形固定資産減価償却累計額 12,887,187千円																
2	このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。	2	このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,462</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	178,275	土地	309,187	合計	487,462		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>193,893</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,080</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	193,893	土地	309,187	合計	503,080
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																		
建物	178,275																		
土地	309,187																		
合計	487,462																		
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																		
建物	193,893																		
土地	309,187																		
合計	503,080																		
	債務の名称および金額		債務の名称および金額																
	長期借入金 160,000千円		長期借入金 240,000千円																
	一年内返済予定の長期借入金 80,000千円		一年内返済予定の長期借入金 80,000千円																
3	資本金	3	資本金																
	授権株式数 普通株式 100,000,000株		授権株式数 普通株式 100,000,000株																
	発行済株式総数 普通株式 38,990,870株		発行済株式総数 普通株式 38,990,870株																
4	自己株式	4	自己株式																
	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 622,350株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 571,766株であります。																
5	関係会社に関する項目	5	関係会社に関する項目																
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																
	(流動資産)		(流動資産)																
	売掛金 483,265千円		売掛金 636,565千円																
6	配当制限	6	配当制限																
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は312,766千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は385,010千円であります。																

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 4,500千円</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、360,191千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">15,324千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">7,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">530千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,743千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 機械装置撤去費用 5,259千円</p> <p>4 事業構造改革費用は余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">53,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">775千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,472千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 棚卸資産廃棄費用 66,538千円</p>	建物	15,324千円	構築物	1,764千円	機械装置	7,364千円	車両運搬具	530千円	工具器具備品	3,759千円	合計	28,743千円	機械装置	53,697千円	工具器具備品	775千円	合計	54,472千円	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費は、373,889千円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">35,595千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,474千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,286千円</td></tr> </table> <p>4 事業構造改革費用は海外生産子会社の整理に伴う損失および余剰設備の除却損失が主なものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 子会社整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,999千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">子会社整理費用</td><td style="text-align: right;">33,787千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,786千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,925千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,470千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,395千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(3) 棚卸資産廃棄費用 94,036千円</p>	建物	5,634千円	機械装置	35,595千円	車両運搬具	581千円	工具器具備品	11,474千円	合計	53,286千円	子会社株式評価損	29,999千円	子会社整理費用	33,787千円	合計	63,786千円	機械装置	2,925千円	工具器具備品	3,470千円	合計	6,395千円
建物	15,324千円																																								
構築物	1,764千円																																								
機械装置	7,364千円																																								
車両運搬具	530千円																																								
工具器具備品	3,759千円																																								
合計	28,743千円																																								
機械装置	53,697千円																																								
工具器具備品	775千円																																								
合計	54,472千円																																								
建物	5,634千円																																								
機械装置	35,595千円																																								
車両運搬具	581千円																																								
工具器具備品	11,474千円																																								
合計	53,286千円																																								
子会社株式評価損	29,999千円																																								
子会社整理費用	33,787千円																																								
合計	63,786千円																																								
機械装置	2,925千円																																								
工具器具備品	3,470千円																																								
合計	6,395千円																																								

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳(千円)

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	375
賞与引当金損金算入限度超過額	119,469
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,039,980
退職給付信託設定益	638,565
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	40,265
繰越欠損金	284,568
会員権評価損	1,664
関係会社株式評価損	12,179
投資有価証券評価損	44,018
未払事業税	12,351
固定資産除却損	28,677
棚卸資産廃棄損	56,370
その他	246
繰延税金資産小計	1,001,603
評価性引当額	57,862
繰延税金資産合計	943,740
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	213,776
繰延税金負債合計	213,776
繰延税金資産の純額	729,963

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2. 売上高および受注高・受注残高

(1) 品種別売上高

(単位千円)

	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		対前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比(%)	
機器用電線	2,906,415	26.2	2,919,526	25.2	99.6
その他電線	1,897,528	17.1	1,715,274	14.8	110.6
(電線小計)	4,803,943	43.3	4,634,801	39.9	103.6
通信ケーブル	2,082,426	18.8	2,409,981	20.8	86.4
ワイヤーハーネス	1,624,462	14.7	2,037,338	17.6	79.7
基板	1,005,873	9.0	1,109,067	9.6	90.7
(電子部品小計)	2,630,335	23.7	3,146,405	27.1	83.6
統合配線	1,121,276	10.1	978,234	8.4	114.6
その他	450,117	4.1	434,471	3.7	103.6
合計	11,088,099	100.0	11,603,893	100.0	95.6
うち輸出	1,272,897	11.5	1,175,050	10.1	108.3

(2) 品種別受注高および受注残高

(単位千円)

	受注高					受注残高	
	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		対前期比 (%)	当事業年度 平成17年 3月31日現在	前事業年度 平成16年 3月31日現在
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	金額
機器用電線	2,905,784	26.2	2,952,171	25.2	98.4	152,892	153,523
その他電線	1,957,209	17.6	1,699,855	14.5	115.1	137,295	77,614
(電線小計)	4,862,993	43.8	4,652,026	39.7	104.5	290,187	231,137
通信ケーブル	2,071,295	18.7	2,440,861	20.9	84.9	73,883	85,014
ワイヤーハーネス	1,613,322	14.5	2,022,797	17.3	79.8	136,104	147,244
基板	1,002,619	9.0	1,154,201	9.9	86.9	122,793	126,047
(電子部品小計)	2,615,942	23.5	3,176,998	27.1	82.3	258,897	273,291
統合配線	1,101,358	9.9	1,001,881	8.6	109.9	24,492	44,410
その他	450,117	4.1	434,471	3.7	103.6		
合計	11,101,707	100.0	11,706,239	100.0	94.8	647,459	633,852